

農業生産支援・農家育成こそ先決

ぶあきと交流村構想

こいつての見解

補正予算討論 9月2日 より その2

「甲良」基礎があるのか」 Rさんの話のつづき

その分、割高になる。それでもいい品だから売れる。マーガレットステーションが出来た以前から販売業者が注目し、信頼を育んできた経緯がある。私も農業をチョコッとやっています。マーガレットステーションには毎日近く行く。1時過ぎて行くときと売り切れで品物が無い。人気商品には殺到している感じ。それくらいお客の列ができています。」というのです。

生産を支えているのはじいちゃん・ばあちゃんのお年寄りでもかなりの高収入になる。高収入を支える労働はきつい、というのも教えていただきました。

また、管理の厳しき言われました。例えば、品物が余って、それがしなびていたら、悪いけど帰って帰って」と農家に引き取らせる。それだけ厳正なチェック管理をやって「愛東ブランド」の信用を守っている。」といっています。

肝心なのは、のじいちゃん・ばあちゃん、マーガレットステーションの売り上げだけで高収入を上げているのではない。あくまでもネームバリュー・信頼のブランドとして売ってきたから、平和堂などの販売業者が買い付けに来る。トータルとして実績を積んでいるからだ。じいちゃん・ばあちゃんが、ここまで努力しているのは、厳しい管理・労働でもがんばれば儲かるから、食える収入の見返りがあるからや。」と述べ、甲良の比較で、そこまでしてやる人があるか？消費者・販売店が、ぜひ甲良の産物を」と買い求める状況になっているか？北落のせせらぎ直販所で行列が出来るくらいになっているか？野菜などを作れる技術があるか？今は、極々一部の熱心な農業者だけになっている。・・・」

甲良はほとんど米だけでできている。兼業の多い甲良町では現在の状態では無理や施設だけ出来ても中身の無

いものなる」と忠告されました。

また、直売館運営協議会の副会長さんは、運営し生産に意欲ある農業者が計画推進の中心に座ることが一番肝心。愛東は施設以前にメロン栽培のためガラス温室の整備や農機具購入そして買い替え時の3分の1補助、パイプハウスには2分の1の補助を行い愛東農業を大事に育ててきた。その充分なる実績の上に立地条件を生かしてマーガレットステーションを建設したのだ、と強調されていました。

マーガレットステーションの成功例と比較するまでもなく、私が議員にならしていただいていたからの9年で見ても町独自の農業支援策はほとんどなく、減反政策など国の農業衰退策への追随行政が目につきます。せせらぎ直販所活動も始まったばかりです。ですから、本年度の特産品開発奨励金も品目横断的経営対策の対応に農家や集落は追われ、それどころや無い、というのが現実です。

つまり、農業振興策をすすめるにもかかわらず「農民が主役」を軽視し、基礎づくりがあまりにも貧弱だと言わねばなりません。

やるなら次の条件を満たして

以上の町民・農家の現状などから、大れる品物が無いのに器づくり熱中している場合やない」との思いが底辺にあると思います。器をつくれれば農業生産が向上する」という従来型・自民党農政の発想を根本から転換する必要があります。だからこそ、実行に移すのであれば、次の条件を満たすことが必要だと考えます。

その条件とは、①全町民・農家に農業の現状と意識動向を掌握するアンケートを実施すること、②提供する農家の生産力・生産量が向上し、あるいは町や字の特産品が開発される魅力ある農産物の定着で、ぜひ甲良の農産物を」との消費者の人氣が一定以上に広がること、③全ての町民が心の底から協力し合えることを妨げている特定集落を優遇する同和行政を完全に清算すること、④解同路線である「確認糾弾」が間違いであったと認め、融合の道を開くこと、⑤せせらぎ直販所（北落）の整備拡

充をすすめる、販売等の実績を積むこと、⑥学校給食に地場農産物の使用を拡充すること、⑦これらを満たすために最低4～5年かけて基礎調査と生産・営農指導・援助の体制を徹底すること。

農機具などへの補助充実を

繰り返して指摘しますが、いま急いで力を注ぐべきは、この構想を移行に移すではありません。中でも施設建設や宿泊施設建設などを急いではなりません。農家と農業に対する直接的な支援です。具体的には「こだわり農産物」の生産に励む農家への支援、農機具・パイプハウスなどコストへの大胆で適切な補助を具体化する事です。さらに今議会ですら向きの答弁のあった農業技術・営農指導の専門員の配置を行い、あらゆる生産者・生産団体と協力し、地道な活動の積み上げを進めることではないでしょうか。

そのことが、道の駅設置計画よりも先行して取り組むべき課題です。以前から当局自身が語られていた「まず施設ありきではなく」という立場を真摯に実行するのであれば、町民と市場の好評・信頼を確保したうえで「構想」着手を強く要請するものです。

すすめ方についても

構想準備の手法・手続きについても一言指摘しておかねばなりません。山崎町長が就任してからでも、この9月議会を除いて、6回の議会・全員協議会が開かれましたが、構想の途中経過さえも、また研究会メンバー、事務局メンバーも一切公表されないままでした。宮本議員が提案し、検討委員会が設置されたからも中間報告は一切ありませんでした。ここにも多数の農業者・町民を脇に置き去りにして進めてきた一部運動団体言いなりの体質が根本的に克服され

みなさんのご感想・ご意見などお寄せ下さい。

甲良民報
 2006年10月1日 336号
 発行責任：日本共産党甲良町支部
 代表：西澤伸明 甲良町在士 463
 Tel.Fax38-4949
 ▼Eメール info@jcp-nobuaki.com
 ▼のぶあきホームページ
<http://www.jcp-nobuaki.com/>

06年産米またも下落 コシヒカリの仮渡金 1億 12,000円台に

市場原理にゆだねた小泉内閣

全国米穀取引・価格センターは8月25日、2005年産米の第15回入札結果を発表しました。

この入札は05年産米の最終入札となりましたが今回は、60kg当たりの平均落札が4ヶ月ぶりに下落し、前回比7・5%（1,166円）安の14,448円を記録し、05年産米として最安値となりました。

この入札を受けて県下の農協は農家への仮渡金額を決定しますが、昨年より4～5百円安くなりそうです。

ちなみに、昨年はコシヒカリの1等米で12,800円でした。業界紙などでは米の下落の原因が06年産米の生産目標数量が米の需要予測を上回ることをあげています。

しかし、米価下落の最大の原因は、小泉内閣が米のいっそうの輸入拡大を前提にして、国の安定供給を全面的に市場原理にゆだね、「備蓄米」の買入れ価格制度を廃止し、わずかに残っていた米価の下支えをなくしてしまっただけです。

生産者米価下落を促進する

新たな「経営安定対策」



来年度から実施される「品目横断的経営安定対策」はすべての農家を対象とする価格政策を廃止し、一部の大規模経営（担い手）だけに助成金を出すという内容です。

担い手からは「7割以上の農家は、小麦1畝(60%)、1,900円、大豆1畝4,400円で生産しなければならず、米作りに戻る可能性があります。さらに、07年度から

米の需給調整から政府が手を引き、流通の5割程度しか扱っていない農協組織がその責任を負うことになりました。

しかし、農協は米を出荷しない農家には生産調整を押し付けられず、又、大手の米流通業者の買いたたきなどでさらに米価が下落することは避けられません。

稲作労働報酬わずか1日2,647円

農水省がこのほど発表した2005年産の米生産費調査によると、米1畝(60%)を生産するための生産費は、販売農家平均で16,750円で、前年比2・6%減少しています。米を作り続けるには、農家の手取り米価が生産費を上回る必要があります。同調査によると規模別の米の生産費は別表の通りです。

稲作農家が1日8時間働いて得られる家族労働報酬は全国平均で前年比3・2%（10・5%）減り、2,647円だけでした。

15畝以上の農家は2万円近くになりますが、専業となるため米の下落の打撃をもっとも強く受けます。

水田の減反を達成した農家が拠出金を支払う条件で加入する「下落補填金」を加えても全国平均で1日3,428円。アルバイトの時間給の2・3時間程度です。

規模別生産費

規模	生産費	程度
0.5ヘクタール未満	23,200円	
0.5～1ヘクタール	20,800	
1～2	17,400	
2～3	14,300	
3～5	13,900	
5～10	11,800	
15ヘクタール以上	11,300	

↑ 赤字経営
(農協の仮渡金 12,400円)

農業守る日本共産党の提案

- ◇食料自給率の向上を農政の基本に据えます。
- ◇「米改革」を中止し、集落営農を含め大多数の農家を担い手に位置づけ、支援の対象とします。
- ◇主な農産物に価格、所得保障をおこないます。
- ◇米輸入(ミニマムアクセス米)の削減、廃止を要求します。